



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5449 URL http://www.osaka-seitetsu.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 泰介
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 島田 秀彦 (TEL) 06-6204-0163
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	75,196	34.6	3,478	167.6	3,583	304.1	2,438	503.8
2021年3月期第3四半期	55,876	△20.4	1,299	△79.1	886	△84.9	403	△89.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,713百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 62百万円(△98.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	62.64	—
2021年3月期第3四半期	10.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	214,498	150,676	69.2
2021年3月期	195,242	148,514	74.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 148,349百万円 2021年3月期 146,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年3月期	—	7.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	13.50	20.50

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	37.1	4,200	197.2	4,000	206.6	2,650	195.2	68.09

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載しております。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	42,279,982株	2021年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,359,682株	2021年3月期	3,359,400株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	38,920,462株	2021年3月期3Q	38,920,581株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益は前年に比べ改善しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることもあり、個人消費については持ち直しの動きが弱く、厳しい状況が継続いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましても、主要需要先である建築向け需要は大型物件を中心に回復しているものの中小型物件は依然として回復が鈍く、加えて主原料である鉄スクラップ価格が高止まりしたことや原油・ガス価格の高騰によるエネルギー購入価格の上昇により、製造コストが大幅に上昇いたしました。

このような環境の中、需要家の皆様のご理解をいただきながら販売価格の改善に取り組むとともに、昨年4月に公表した「大阪製鐵グループ中期経営計画」に基づき、重点施策を推進してまいりました。

以上の取組みの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は83万3千トン、売上高は751億9千6百万円（前年同期実績558億7千6百万円）、経常利益は35億8千3百万円（前年同期実績8億8千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億3千8百万円（前年同期実績4億3百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内経済見通しにつきましては、企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られることで景気の改善が期待されるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大や原材料価格の上昇など、景気を下押しするリスクが存在しております。

当社グループを取り巻く環境につきましても、鋼材需要の回復が期待されるものの、鉄スクラップ価格の高止まりや主要資材及びエネルギー価格の上昇が懸念され、今後も厳しい経営環境が継続するものと想定されます。

こうした経営環境におきましても、「大阪製鐵グループ中期経営計画」に基づき、製造実力、コスト・品質競争力の更なる強化を図り、収益確保に努めてまいります。

なお、2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高1,050億円、経常利益40億円を見込んでおります。

(剰余金の配当)

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

期末配当予想につきましては、1株当たり13円50銭とし、中間配当金とあわせた年間配当金は、1株当たり20円50銭を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,002	6,887
受取手形及び売掛金	19,019	25,164
製品	12,147	17,905
仕掛品	382	490
原材料及び貯蔵品	6,480	7,584
未収入金	7,386	12,492
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	58,618	56,308
その他	126	354
貸倒引当金	△135	△152
流動資産合計	118,028	137,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,620	8,603
機械装置及び運搬具（純額）	24,865	25,197
工具、器具及び備品（純額）	2,048	2,212
土地	35,348	35,611
建設仮勘定	4,220	4,333
有形固定資産合計	75,103	75,958
無形固定資産		
その他	40	18
無形固定資産合計	40	18
投資その他の資産		
投資有価証券	745	609
長期貸付金	0	0
退職給付に係る資産	365	308
繰延税金資産	235	100
その他	723	467
投資その他の資産合計	2,070	1,487
固定資産合計	77,214	77,463
資産合計	195,242	214,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,384	23,745
短期借入金	12,086	17,533
1年内返済予定の長期借入金	2,975	3,217
未払金	4,705	5,222
未払法人税等	320	675
修繕引当金	566	597
その他	938	1,313
流動負債合計	35,978	52,306
固定負債		
長期借入金	7,084	7,492
繰延税金負債	1,629	1,623
退職給付に係る負債	1,713	1,791
事業構造改善引当金	223	223
その他	98	385
固定負債合計	10,749	11,516
負債合計	46,727	63,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,355	10,355
利益剰余金	131,337	133,230
自己株式	△4,536	△4,537
株主資本合計	145,925	147,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	247
繰延ヘッジ損益	△70	△17
為替換算調整勘定	△91	80
退職給付に係る調整累計額	239	220
その他の包括利益累計額合計	381	530
非支配株主持分	2,207	2,326
純資産合計	148,514	150,676
負債純資産合計	195,242	214,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	55,876	75,196
売上原価	49,664	66,859
売上総利益	6,211	8,337
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,447	2,377
給料及び賞与	852	874
退職給付費用	42	25
減価償却費	79	67
その他	1,489	1,512
販売費及び一般管理費合計	4,911	4,858
営業利益	1,299	3,478
営業外収益		
受取利息	135	129
受取配当金	32	28
固定資産賃貸料	311	309
その他	222	243
営業外収益合計	701	710
営業外費用		
支払利息	330	167
固定資産除却損	176	131
租税公課	59	59
為替差損	476	137
その他	71	109
営業外費用合計	1,115	605
経常利益	886	3,583
税金等調整前四半期純利益	886	3,583
法人税、住民税及び事業税	379	901
法人税等調整額	401	155
法人税等合計	780	1,056
四半期純利益	106	2,527
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△297	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	403	2,438

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	106	2,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△56
繰延ヘッジ損益	△144	61
為替換算調整勘定	40	199
退職給付に係る調整額	41	△18
その他の包括利益合計	△43	185
四半期包括利益	62	2,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381	2,587
非支配株主に係る四半期包括利益	△318	125

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった日本スチール株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。